

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380486

研究課題名(和文) 地域新産業の振興に向けた中小企業を中心とする組織間連携の成立と発展のプロセス

研究課題名(英文) Facilitating Inter-Organizational Collaboration Initiated by Small and Medium Sized Enterprises for Promoting New Regional Industry

研究代表者

川端 勇樹 (Kawabata, Yuki)

中京大学・経営学部・教授

研究者番号：00614702

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：地域新産業の振興は現在日本が直面する課題であるが、それには地域に存在する中小企業や大学等の分野を超えた連携を促進することが不可欠である。本研究では、わが国における潜在性および将来の成長ともに期待される医療機器関連分野を対象に、各地域でいかに同分野の振興を産学官の連携により実現しようとしているか、そのためにいかに産学官の連携を進めているかについて、神戸市、浜松市、福島県の事例を対象にケーススタディを実施し、理論構築に取り組んだ。

研究成果の概要(英文)：Development of regional industries is one of the most crucial theme in Japan. For that, promoting cross-sectoral collaboration in regions is indispensable. In this study, medical device industry which has large growth potential is focused and is examined how the industry is promoted by the collaboration between government-industry-academia and how formation of the collaborations are facilitated. Based on the case study about Kobe City, Hamamatu City, and Fukushima Prefecture, I tried to construct a theory concerning how to facilitate the inter-organizational collaborations.

研究分野：組織間関係論

キーワード：組織間連携 初期条件 場 介入 医療機器

1. 研究開始当初の背景

(1) 組織間連携について

組織間連携については、従来研究により、連携を成立・維持することが競争上の優位性を生み出すものとして、連携を実施することによる利点を指摘されている。組織間連携の目的については従来戦略的提携に関する研究で述べられており、費用削減、パートナーの経営資源へのアクセスによってイノベーションや製品開発の能力を高めることを通じた競争力の向上、経営力を強化することなどが挙げられている。また、促進する要因として、改革、急速な技術変化、資源の希少性、組織の相互依存の高まりが連携の促進要因であることが論じられている。

しかしながら、連携に関する従来の研究では、個人間ではなく組織間の連携が主な関心の対象であり個人間の協働は範囲外である。したがって、組織間関係とは実質的に企業間関係のことを指し、戦略的アライアンスの問題として取り扱われてきたことが指摘されている。これに対し、組織間関係行動を分析対象とするにあたり、戦略的思考だけでなく、当事者のあいだの相互のかかわり方も分析対象として重要であり、プロセス・アプローチ、個人の協働に着眼するべきであることが提案されているが、組織間連携における相互作用のプロセスについては十分に解明されているとはいえない。さらに、連携を主導したキーパーソンに焦点を当てた組織間連携の成立のプロセスやどのようにそのプロセスを促進したのかについて実際の経験に基づいた研究は十分に蓄積されていないのが現状であった。

(2) 医療機器関連分野を対象としたケーススタディについて

地域の再生および活性化が近年政府をはじめとする関心事であるが、この実現には各地域の産業を振興させ経済を活性化させることが最優先の課題であり、このためには企業数・雇用者数の大半を占める中小企業も市場創造、イノベーション、新産業の振興に積極的な役割を担うことが不可欠である。

一方で中小企業は規模が小さく多くが大企業の下請けとして操業してきたこともあり、市場ニーズの把握、開発コストの負担能力、販売力等が不足しているという不利な要素を抱えている。また、新規事業を推進していくためには、それぞれの中小企業が蓄積してきた高度な技術を組み合わせ異業種あるいは異分野間の協働が必要となることが多い。これに対し、中小企業が異業種企業、大学や研究機関、経済団体、自治体等との組織間連携により新たな分野における事業化へと取組む動きとともに、これらの取組みを自治体や地域の経済団体が支援する動きが各地域でみられるようになった。

次世代を担う成長産業として期待される産業が複数存在する中で、医療機器関連分野は

最も潜在性がある産業の一つとして注目されている。同産業は世界市場において高い成長率を示しており、人口の高齢化、新興国の所得向上等の要因で今後も需要の伸びが見込まれる。日本における市場規模も安定的に拡大しているが、輸入超過で貿易収支が赤字の状態が続いており、製造業をはじめ我が国の中小企業で蓄積された高い技術を活用し潜在力を十分に発揮しているとはいえない状況である。医療機器産業ではニッチ市場も多く、多品種少量生産に強みがある中小企業の競争力向上に果たす役割は大きい。近年では「医工連携事業化推進事業」にみられるように、中小企業等による医療機器関連分野への参入・医療機関等との連携・医療機器の開発を推進していくための政府の補助金や支援も拡充され、薬事法改正や医薬品医療機器総合機構(PMDA)の相談機能の強化・審査の迅速化等により制度的環境も改善されつつある。また、自治体や地域の経済団体による医工連携の支援は全国に広がっている。このような組織間連携を促すには、中小企業と医療機関等とのネットワーク構築による医療現場のニーズの共有機会の提供、薬事情報へのアクセス、治験、複雑な認可プロセスの処理等、中小企業単独では対応が困難な活動への支援が必要である。ここで医療機関、大学や研究機関、医療機器製販企業等との連携促進のための仕組み作り、公的予算の獲得、専門的支援等において地域の自治体や経済団体等が果たす役割は大きい。その実現には多くの困難が伴うが、いくつかの地域では自治体や経済団体等の主導で医療機器関連事業の推進のための中小企業をはじめとする企業間および産学官による組織間連携を促進することに一定の成果を出している。これらの地域では、新産業の振興に向けて産業クラスターを形成させることを中長期的な目的に自治体や経済団体が中心となって、地域の状況、将来の発展可能性等を考慮し、中小企業・大学等研究機関・医療機関等の異分野間の相互作用を促進させて事業化推進のための組織間連携の成立プロセスを促進させるために、場づくりや様々な介入の実施に取り組んでいる。

以上のような同分野の潜在性および取組みに対して経営学的なアプローチからの研究は蓄積していない。本研究では、組織間連携の促進を通して同分野の振興に取り組んでいる事例を対象にケーススタディを実施し、産業振興に向けた組織間連携をいかに促進するかについての研究テーマの解明に取り組んだ。

2. 研究の目的

研究の全体構想：本研究では地域新産業の振興に向けた中小企業を中心とする組織間連携の成立と発展のプロセスはいかなるものか、どのような要因に影響を受けたかについて解明することに取組んだ。そのうえで新産

業振興に向けた組織間連携を推進するためのマネジメントに関する示唆を得ることを目的とした。事例研究では、中小企業が自立したメーカーとして医療機器分野における新規事業を推進するために、地域の自治体や経済団体が主導し、企業、公共セクター、医療機関等との間の異業種および異分野間の組織間連携の推進に取組んだ事例を対象とした。

本研究の具体的な目的：

(1)組織間連携の成立と発展のプロセスにおける関係者間の相互作用と共通理解の形成の解明。

(2)連携の検討開始時に関係者が直面していた状況、関係者が相互作用を行う場や介入の内容および連携の成立と発展のプロセスへの影響の解明。

(3)新産業の振興に向けた組織間連携を推進するためのマネジメントに関する示唆を導き出すこととした。

3. 研究の方法

上述のように、個人間の相互作用と共通理解の形成に焦点を当てた事業化推進のための組織間連携の成立プロセスとその促進に関する包括的な理論的枠組みは従来研究では十分に示されてはいない。本研究では提示した概念モデルに基づきリサーチクエスチョンを探究することを通して、理論構築および促進のためのマネジメントへのインプリケーションを導き出し、学術的価値および実践的価値を追求することを目的としている。このために、定性的な比較分析を採用し以下のアプローチで研究テーマの解明に取組んだ。

(1)連携関係者が直面した状況である「初期条件」、「場」、「介入」、「相互作用のプロセスと共通理解の形成」を主要概念として着眼し、先行研究をレビューしたうえで、組織間連携の成立と発展における関係者間の相互作用のプロセスとその促進要因についての分析フレームワークとなる概念モデルを構築した。

(2)この概念モデルを基に、医療機器産業振興のための中小企業を中心とした組織間連携の事例について国内の複数地域および国外の事例を対象にケーススタディを実施し、同モデルの妥当性の検証を通して組織間連携の成立と発展のプロセスを解明のうえ、上記概念モデルを修正し理論的枠組みを提示した。

(3)以上のように、本研究では地域新産業の振興に向けた中小企業を中心とする組織間連携について、その成立と発展のプロセスおよび影響を与える要因について解明して理論的枠組みを構築した。そのうえで、地域における新産業振興に向けた組織間連携を促進するためのマネジメントの示唆を提案した。

4. 研究成果

(1)理論構築における発見

本研究の一つ目の成果は、新規産業の振興に向けた事業化推進のための組織間連携の成立プロセスをいかに促進させるかについてのメカニズムを解明し理論構築への貢献をしたことである。本研究では新たな事業機会から双方が利益を得ることを目的として、互いに対等で補完することが可能な異なる機能をもつ組織間の連携を成立させることを前提としている。そのうえで、事業化推進のための組織間連携の成立プロセスの促進に取組んだ3地域を対象としたケーススタディから、人々の相互作用におけるコミュニケーションによる共通理解の形成に着眼し、場と介入による促進をいかに行うかに焦点をあて検討した。これは、従来の研究でどのようにして事業化を目的とした異業種間および異分野間の組織間連携が成立していったかについてのプロセスおよびそのプロセスを、だれが・どのようにして促進していったかに関する研究が不足している状況に対し、個々の事例を検討することで体系的な知識の発展への貢献を目的とした成果である。

具体的には事業化推進のための組織間連携の成立プロセスをいかに促進させるかに関して、「初期条件」、「相互作用と共通理解の形成」、「場」、「介入」を主要概念として、先行研究をレビューしたうえで提示した概念モデルとリサーチクエスチョンを基にケーススタディとその分析・解釈を通して理論構築を試みた。結果、事業化のための組織間連携の成立プロセスの促進を意図する主体が、関係者との相互作用によるコミュニケーションにより形成された共通理解を基に、初期条件を踏まえたうえで連携ドメインの決定および介入により他律的・設計的な場の設定を行い、場の活動を通じた相互作用と介入により方針や目標を共有し、特定案件の事業化という定まった共通目標を実現していくための組織間連携が成立すること。さらに場の活動や事業化への取組みを踏まえ、場の発展やそのための介入を通じた個人と全体状況の修正がなされ新たな方針や体制のもとでさらに組織間連携の成立プロセスが促進されたことが明らかとなった。これらの発見から、異なる組織に所属する自立的・自主的な人々間の自発的な相互作用を通じた自己組織化のプロセスの中で、創造的個の営みによるゆらぎが新たな秩序形成へと至るよう誘導するための場や介入を通じた制御が自省作用を伴いながら進められていくということを確認することができ、概念モデルを修正し提示することができた。

(2)マネジメントへのインプリケーション
本研究のもう一つの成果は、ケーススタディによって得ることのできた知見を基に、事業化推進のための組織間連携の成立プロセスを促進することを意図する主体を対象にマネジメントへのインプリケーションを提示

したことである。

第一に初期条件については、まず同要因を検討し連携ドメインを決定すること、次に連携ドメインの事業化推進のための組織間連携の成立に必要なマクロ的環境要因・ミクロ的環境要因・ソーシャルネットワークの要因を整理し、これら要因において現状で活用することのできる正に寄与する要因、不足あるいは障害となる負に寄与する要因を明らかにすること。そのうえで、負に寄与する要因の確保あるいは克服のために早期より介入・場の設定に反映させることが必要であることを提案した。第二に組織間連携の成立プロセスの促進のための場および介入については、連携ドメインとする産業の中長期的な地域における振興に向けて、事業化推進のための組織間連携の成立に向けた自己組織化のプロセスを促進するための場および介入を通じたマネジメントに必要な取組みについて抽出し提示することができた。これら取組みの中では、場の内部管理組織の能力を高めることについても言及している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

— 川端勇樹、Facilitating Inter-Organizational Collaboration Initiated by Small and Medium Sized Enterprises for Promoting Medical Device Industry in Fukushima Prefecture、Asia Pacific Business & Economics Research Perspectives、査読有、2016、51 - 73

— 川端勇樹、日本の医療機器産業と中小企業の参入 - 組織間連携による事業機会の創出 - 、中京ビジネスレビュー、2016、3 - 15

— 川端勇樹、新規事業推進のための組織間連携の成立・発展のプロセスに関する研究 浜松市における医療機器産業振興のための中小企業を中心とした組織間連携の取り組み、中京ビジネスレビュー、2015、5 - 38

— 川端勇樹、新規事業推進に向けた組織間連携の成立・発展のプロセスに関する研究 - 神戸市における医療機器産業振興のための中小企業を中心とした組織間連携の取り組み - 、中京企業研究、2013、59 - 85

[学会発表](計 1 件)

— 川端 勇樹、Facilitating

Inter-Organizational Collaboration Initiated by Small and Medium Sized Enterprises for Promoting Medical Device Industry in Fukushima Prefecture、INTERNATIONAL CONFERENCE ON BUSINESS, ECONOMICS AND INFORMATION TECHNOLOGY Japan、2015、於 名古屋大学 / かんぼの宿別府

[図書](計 1 件)

— 川端勇樹、地域新産業の振興に向けた組織間連携 - 医療機器関連分野における事業化推進への取組み - 、株式会社ナカニシヤ出版、2017、251

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川端 勇樹 (Kawabata Yuki)
中京大学・経営学部・教授
研究者番号：00614702

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者
()